

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301401	
事務事業名	生涯学習振興事業	
予算書の事務事業名	2.生涯学習振興事業	
事業期間	開始年度	昭和45年度
	終了年度	当座継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06040100
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313014
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	地域で学ぶためのネットワークづくり	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		実績		計画					
社会教育委員及び社会教育関係者に生涯学習の現状、求められるニーズ、全国的な社会教育の動向についての研修を行い、生涯学習施策への適切な提言につなげることを目的とする。		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 社会教育委員 生涯学習課、スポーツ課職員	対象指標	① 社会教育委員数	人	9	9	9	9	9
			② 生涯学習課・スポーツ課職員数	人	14	13	15	15	15
			③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 富山県社会教育研究大会参加 東部社会教育研究会研修 東海北陸社会教育研究大会参加 *平成20年度の変更点 県外研修廃止 東部社会教育研修は休止	活動指標	① 社会教育委員研修数	回	1	2	2	2	2
			② 東部社会教育研究会研修実施数	回	3	1	1	1	1
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 時代を先取りした視野・発想を持ち、住民に意思を十分取り入れ、地域に根ざした生涯学習を進めることができる社会教育指導者を育成する。	成果指標	① 社会教育委員の提言数	件	0	1	1	1	1
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 地域で学ぶためのネットワークが構築され、学ぶことを通じて気軽に社会参加し、地域活動を通して活力ある地域づくりが進められています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 社会教育の振興を図るため、社会教育法に基づき、昭和27年市制施行後、社会教育委員を設置した。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	159	282	679	679	679	
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	159	282	679	679	679	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会教育委員設置当初は、学習施設や講師等も不足し、まずは学習環境の整備が優先された。現在では、学習環境は基盤は整備された。また、市民の高学歴に伴い、ニーズも多様化してきている。生涯学習の意義も、教養の向上を目的とするものから、生きがいや精神的充実を求めるものに変化している。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100	100	
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	411	401	401	401	401	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	570	683	1,080	1,080	1,080	
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市の社会教育委員数及び黒部市、入善、朝日町の生涯学習担当職員数						
		<input type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 直接ではないが、社会教育委員や職員に研修を実施することで、社会教育施策への理解を深め、これからの生涯学習の振興策を地域に提言し、広めることができる。また、地域の企画力を高めることにもつながる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	社会教育委員設置条例
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 社会教育委員の人数と金額を減らすことにより報酬を削減できる
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人数で行っており、削減の余地なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 社会教育委員は法に基づき設置される公的機関のため、受益者の負担にそぐわない。また、職員に対する研修は雇用者が負担するものである。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 同上

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	削減
	中・長期的(3~5年間)	維持

★ 課長総括評価(一次評価)

各社会教育関係団体、施設から問題点を挙げてもらい、それらを社会教育委員で検討する方向でいかないと、今のままでは、形骸化する恐れがある。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301201	
事務事業名	片貝山荘等施設管理事業	
予算書の事務事業名	4.片貝山荘等施設管理費	
事業期間	開始年度	昭和56年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06040100
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	関口 昌吾	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 片貝山荘は主に毛勝山登山者用の宿泊施設としての利用。コミュニティ広場は社会教育における自然の中での体育、レクリエーション活動の場の提供。それぞれ、その施設の管理業務。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) ・全国の登山者 ・市民	① 全国の登山者(推計)	人	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
		② 市民	人	46,723	46,459	46,200	46,000	46,000
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> ・片貝山荘の清掃委託 ・コミュニティ広場の管理委託 *平成20年度の変更点 片貝山荘に協力金箱を設置し、維持管理に努める	① 片貝山荘清掃	回	7	7	7	7	7
		② 広場管理委託	月	8	8	8	8	8
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 毛勝山登山の拠点として魚津をおとすべからう。 自然に親しみをもってもらおう。	① 片貝山荘利用者数	人	344	307	350	400	400
		② コミュニティ広場利用者数(推計)	人	40	40	40	40	40
		③ 利用してよかったと思う人の割合	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
その結果	<施策の目指すがた> 現在、健康な生活や文化を求め社会教育施設の整備充実が求められている。片貝山荘、コミュニティ広場の整備はこういったニーズに応えるものであり、登山や野外活動の拠点となっていることから、生涯学習の推進につながっている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 利用率(登山者数が把握できていないため)						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 北陸電力の片貝第4発電所建設時に使用していた宿泊施設を、市が譲り受け、登山者用の施設として利用。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	10	10	10
		④一般財源	(千円)	434	260	313	313	313
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	434	260	323	323	323
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設の老朽化による修繕費の増大。 中高年齢者を中心とした登山者人口の増。 片貝山荘の利用者は、平成9年度と比べると3倍に増えている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	411	401	401	401	401
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	845	661	724	724	724
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 登山者の多くからは有難がられるが、なかには古くてうす気味が悪いとの声も。 平成10年に市内のハイキングと登山愛好者4団体から、新築の陳情あり。平成11年に改修工事にて対応。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内市町村に、この施設と同条件の施設はない。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	山荘については、毛勝山登山者のほほすべてが利用しており、必要性は高いが、趣味性が強く特定の利用者にかたよっているため、直結度は低い。 説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	コミュニティ広場は、オートキャンパーの利用も見込まれる。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	片貝山荘は、現在が利用のピークと思われるが、コミュニティ広場については里山の再生やグリーンツーリズム等、アウトドア志向により、利用者増の余地あり。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	公民館活動振興事業 ハイキングの休息施設や自然教室として使用すれば、利用者は増える。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	片貝山荘は施設の老朽化がかなり進行しており、現在は清掃委託や浄化槽保守点検等の最低限の維持管理費のみを事業費として計上しているのみで、修繕等を見込むと事業費の増加が見込まれて削減の余地はない。 説明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	担当は1人だけであり、削減の余地はない。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地あり	現在、利用料は無料であり、施設維持のため有料化することも考えられるが、管理人もいない施設であり、施設の利用率や利用料徴収事務の人件費、緊急避難的な施設利用があることを考えると協力金箱の設置で十分と思われる。 説明
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	同上 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	特になし	コストと成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	平成21年度にコミュニティ広場に片貝拠点施設が建設予定であり、片貝山荘の代替施設として利用することも考えられるため、老朽化や無人ゆえの防火等安全管理の不安がある現施設は将来的には閉鎖も考えられる。	コストの方向性 維持 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

片貝山荘は、老朽化が著しく、将来的には閉鎖を考慮しなければならない。	二次評価の要否 不要
------------------------------------	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301302	
事務事業名	高齢者教育事業	
予算書の事務事業名	7.高齢者教育事業	
事業期間	開始年度	昭和53年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06040100
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	参加しやすい学習環境づくり	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
技能を持った高齢者を地域の高齢者学級等に派遣し、その知識を社会に生かしてもらうことを目的とする。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	市内の高齢者	対象指標	① 高齢者数	人	11,266	11,567	11,800	12,200	12,600
	② 高齢者学級参加者数			人	1,393	1,639	1,800	2,000	2,200	
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容>	高齢者人材登録者 38名 高齢者学習活動促進会議推進委員会 学識経験者3名 老人クラブ1名 生涯学習課3名 地区公民館高齢者学級長、学級主事	活動指標	① 高齢者人材登録者数	人	41	38	38	40	40
	② 登録者の高齢者学級延べ派遣件数			件数	42	46	45	45	45	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	高齢者学級に参加する高齢者が増加し、また受講後に高齢者人材登録し、講師等の活動を行い得た知識を社会へ還元する高齢者が増える。	成果指標	① 高齢者学級延べ参加者数	人	6,751	6,753	7,000	7,000	7,000
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた>	多方面の技能を持つ人材登録者を派遣することにより、高齢者学級、各生涯学習教室のマンネリ化を防ぎ活性化を図ることができる。生涯学習がより推進される。また、教室の受講者の中から、学習成果を生かした人材登録者を育て、地域住民へと広げることができる。								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳		0	0	0	0	0
昭和53年度から、各地区公民館の高齢者学級の講師として技能を持った高齢者を派遣することから始まった。その後国庫補助を受け、高齢者の生涯学習活動を推進する事業として、人材登録、活動推進会議が進められた。				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	568	285	250	250	250
				A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	568	285	250	250	250
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
急速な高齢化の進展により、対象である高齢者数は増加している。しかし、高齢者学級の母体である老人クラブは新規参加者が増えず、参加者の固定化、減少傾向にある。今後予想される高齢者の生活スタイル、学習ニーズに合わせた高齢者学級の見直しが必要である。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
高齢者人材登録者も高齢化、固定化が進み、学習内容も変化がないため、今後の高齢者学級の学習ニーズに対応するには、新規参加者の掘り起こしや人材育成のためのリーダー研修が必要である。				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	822	802	802	802	802
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,390	1,087	1,052	1,052	1,052
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
高齢者学級長や学級主事からも、参加者の固定化や減少傾向に対する危機感は頻りに寄せられる。教室の内容のマンネリ化や男性高齢者の参加推進に対しても、指導援助できるリーダーが不在である。				○ 把握している		高齢者のニーズは多種多様で、地域性により左右されることも多いため。				
				● 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 技能を持った人材登録者を育て、高齢者学級等に派遣することは生涯学習の推進に直結している。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 今後、団塊世代で高い技能を持った人を講師に育成することにより、高齢者学級の充実を図ることができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費である。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 もともとボランティア的な要素が強く、人件費も最低限に削減している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 受益者が不特定である。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 無料としているところが多い。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2)今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	新たな人材登録者を確保するため、県いきいき人材育成研修への積極的な参加を壮年層に呼びかける。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	人材育成研修は県事業を利用し、市行政としての実施事業は人材登録による講師紹介というコーディネート事業を主体に進める。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

教室内容のマンネリ化を防ぐためにも、新規講師は必要である。地区にいる人材をまずは、地元から活用するようにしむけ、将来的には、人材登録してもらう体制をとる。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301301	
事務事業名	生涯学習教室等事業	
予算書の事業名	9.生涯学習教室等事業	
事業期間	開始年度	昭和54年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06040100
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	参加しやすい学習環境づくり	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
少子高齢化が進む中、高度化する市民の学習ニーズに対応するため、学習と交流の場と機会を市民に提供し、生涯学習を推進する。実施は中央公民館が行っている。(非常勤職員2名)				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	対象指標	① 市民	人	46,723	46,459	46,200	46,000	46,000	
手段	<平成19年度の主な活動内容> 写真、コース等計17教室を、新川学びの森天神山交流館、勤労青少年ホームの2箇所で開催し、356名の市民が学級生となった。 *平成20年度の変更点 受講料の徴収 生涯学習発表大会のプログラムを自前で作成	活動指標	① 学級生	人	356	354	300	250	250	
			② 開催教室数	教室	18	18	15	15	15	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民が、人間性豊かな生活を営むための生きがい活動のきっかけづくりを進める。	成果指標	① 終了証を交付した数	枚	356	354	300	250	250	
			② 新たに生涯学習教室に参加した市民数	人	73	75	75	50	50	
その結果	<施策の目指すすがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 3年間学習し、技術を習得したもには終了証を交付する。								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和54年度から開始している。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	900	900	
				④一般財源	(千円)	1,273	1,622	997	997	
				A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	1,273	1,622	1,897	1,897	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始当初から、高齢者向けの趣味の教室を主流として開講してきたが、社会情勢の変化や市民の学習ニーズの高度化に伴い、教室内容を検討しなければならない時期にきている。 受講生が固定化傾向にある。また、学習環境も民間や他の公的機関で趣味的講座の開講が行われ、選択肢が拡大されている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400	400	
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,644	1,604	1,604	1,604	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,917	3,226	3,501	3,501	
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 受講生の意見 ・同じ講師のもとでより長く継続して学びたいという希望が強い。 ・教室の会場は新川学びの森交流館は、場所として不便だという意見がある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	新川地区の生涯学習状況については把握している。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 市民の学習意欲を高め、機会を与えるためには、導入部として市が関与する。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 新規受講生を増やすため、同じ講座を続けていくのではなく時代に合った魅力ある講座を開く。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 社会福祉課で所管している「高齢者趣味教室」と同内容で、受講生が高齢化している場合は、「高齢者趣味教室」に移行。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 生涯学習発表大会は2日間行われているが、1日に短縮すれば会場使用料を削減できる。 新川学びの森天神山交流館を中心に活動を行っているため、生涯学習発表大会も新川文化ホールから新川学びの森天神山交流館に変更すれば会場使用料を削減できる。しかし受講生の同意を得ることが難しい。 生涯学習発表大会のプログラムを自前で作成し、印刷製本費の削減。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 生涯学習教室は中央公民館中心で行っており、最低限の人数で携わっている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 今まで受講料を無料としていたが、平成20年度から受講料を月額500円とする。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市において、継続的な生徒の受講の教室は市が主催するものとしては少ない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text" value="年度"/> <input type="text" value="年度"/>
--	--

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

市で実施する生涯学習教室は、生涯学習のきっかけにづくりである。そのため、新規受講生の入り易い環境整備をすすめる。 具体的には、毎年度で、終了。修了生の自主サークルへの支援 事業の実施主体を中央公民館から、直営か学びの森交流館事業へ移す。	二次評価の要否 必要
--	---------------

★ 経営戦略会議評価(二次評価)

--

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301402	
事務事業名	友好親善都市児童交流事業	
予算書の事務事業名	11.友好親善都市児童交流事業	
事業期間	開始年度	昭和58年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06040100
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	関口 昌吾	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313014
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	地域で学ぶためのネットワークづくり	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 市内の児童が友好親善都市井原市の児童生徒との交流会や見学等を通して相互の理解と友好を深めることを目的とする。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内児童小学5・6年生	① 5, 6年参加児童数	人	40	20	40	20	40
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 平成19年8月3日(金)～8月6日(月)3泊4日(一年ごとに井原市・魚津市を訪問する。平成19年度は井原に訪問。) (1)井原市児童生徒との交流 (2)井原市の田中美術館等見学(3)井原夏まつりへの参加 (4)広島平和記念公園見学(広島市) *平成20年度の変更点 平成20年度は魚津市に井原市児童を迎える。	① 参加者数	人	40	20	40	20	40
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 井原市の児童生徒との交流会や見学等を通して相互の理解と友好・友情の輪を深めることを目的とする。 広島平和記念公園等を見学することにより、平和・防災への意識を高める。	① 児童の感想で良かった、友情が深まった等の良い経験になった意見	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 児童の平和・防災意識の高まり(感想文等)	%	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 交流により友情を深めることで社会性をやしない、井原市児童に魚津を紹介するために魚津の歴史、文化、自然を学びなおすことにより、魚津に対する見識が深まり、明日の魚津を築くひとに育つ。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和57年8月友好親善都市提携を行い、翌年から児童交流を行ってきた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	914	1,075	1,031	1,100	1,000
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	914	1,075	1,031	1,100	1,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 井原市では、市町村合併が行われ、今まで参加していなかった地区からの参加が見られる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	822	802	802	802	802
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,736	1,877	1,833	1,902	1,802
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 事業に参加した児童は井原市の児童と友好の輪を広げているようであり、参加してよかったとの声が聞かれる。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	それぞれの市町村の友好親善都市の考え方があり、あまり参考にならない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 交流というネットワークの中で児童の社会性をやしなひ、地域相互の文化や自然を学ぶ機会を提供しており、人・文化を育むまち、明日の魚津を築くひとづくりという施策に貢献している。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 「児童交流事業」として現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 成果は十分に上がっているが、インターネットによる事前研修、交流を行えば交流度はもっと深まると思われる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ぎりぎりの予算で事業を行っている。削減するとすれば参加人数の削減しかない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 小学校やライオンズクラブの協力をもとに、通常業務にてうまく対応している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地あり	説明 現在は受益者負担はないが、事業を継続するには社会的状況から受益者負担も必要と思われる。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 井原市は多少の負担をしてもらっているため、魚津市も検討が必要と思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	魚津市、井原市の友好親善、児童の成長の機会としてとらえ、マンネリ化しない実のある研修にしたい。	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	他の交流事業(企画総務課、議会、市民課)とも話し合い、今後の友好親善都市のあり方を検討する。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

井原市との職員交流や議員交流と絡めなければならないが、児童交流のあり方についても検討しなければならない時期に来ている。(交流事業全体として捕らえ、この児童交流事業の縮小・廃止の検討)	二次評価の要否 必要
---	---------------

★ 経営戦略会議評価(二次評価)

--	--

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301202	
事務事業名	視聴覚ライブラリー事業	
予算書の事務事業名	14 視聴覚ライブラリー事業	
事業期間	開始年度	昭和41年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06040100
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

	対象	手段	意図	その結果	単位	実績		計画				
						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
◆事業目的・概要(どのような事業か)												
	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民					① 利用件数	件	290	291	291	291	291
						②						
						③						
	<平成19年度の主な活動内容> 選定委員会により視聴覚教材を選定し、購入する。					① 教材数	本	1,695	1,527	1,527	1,527	1,527
	*平成20年度の変更点 視聴覚教材を購入の休止。					②						
						③						
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市内の学校教育及び社会教育における視聴覚教育の振興					① 利用率	%	17.10	19.05	19.05	19.05	19.05
						②						
						③						
	<施策の目指すがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送っています					↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)	不明					財源内訳						
						(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
						(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
						(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
						(4)一般財源	(千円)	542	241	43	200	40
						A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	542	241	43	200	40
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	視聴覚教材のメディアの変化(16mmフィルム等からビデオ・DVDなどへ)					①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
						②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
						B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	411	401	401	401	401
						事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	953	642	444	601	441
						(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)	利用している市民からは、より多くの視聴覚教材の購入が望まれている。					◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
						<input checked="" type="radio"/> 把握している	他市町村も同様の事業を行っている。					
						<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 社会教育・学校教育の教材として利用されており、生涯学習意欲の向上に役立っている。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 視聴覚ライブラリーの存在自体を市民があまり知らないため、認知度を高めることで成果の向上が図れる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 少ない予算のなかで、できる限り必要な教材を厳選して購入している。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 教育センターと兼ねているので、人件費は基本的にかかっていない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 教育教材であり、受益者の負担は貸出率を考えると適切ではないと考える。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 学習の推進のために、広く市民を対象にするので受益者負担は難しい。他の市町村も同様である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

ライブラリーとしては、魚津市にとって歴史的に大切な行事等を撮った8mm、16mmフィルムの永久保存が、喫緊の課題である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301101	
事務事業名	公民館活動振興事業	
予算書の事務事業名	2.公民館活動振興事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06040100
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	関口 昌吾	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	公民館での学習活動の推進	

予算科目	コード3	001100502
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	2. 公民館費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画			
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
地区公民館(各地区社会教育振興会)に、各種教室の開催を委託し開催している。対象は、高齢者から子どもまで幅広く行っている。委託費用は、各公民館から要望してもらい、年2回に分けて交付している。 また、地区運動会・敬老会・文化祭の開催を共催事業としてお願いしている。費用は、地区の世帯数・人口等で単価を決めて計算し交付している。									
◆この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。(※人や物、自然資源など)	魚津市民 魚津市の行政区	対象指標	① 市民の数	人	46,723	46,459	46,200	46,000	46,000
			② 行政区の数	校下	12	12	12	12	12
			③						
<平成19年度の主な活動内容> 各地区で各種教室を開催。また地区運動会・敬老会・文化祭の開催(H19より、大町、天神地区が「地域振興事業」に移行。また、子ども主体の事業は「放課後子ども教室事業」に移行。) *平成20年度の変更点 変更なし		活動指標	① 各種教室開催数(大町・天神地区のぞく)	回	769	442	450	450	450
			② 地区運動会、敬老会、文化祭の開催数	回	34	33	34	33	34
			③ 公民館の設置数	館	12	12	12	12	12
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地区に密着した公民館活動に参加することにより、市民の地域社会参加をすすめる、文化生活の向上と地域の活性化を図る。		成果指標	① 教室等参加者数	人	12,045	9,905	10,000	10,000	10,000
			② 参加率(教室のみ)	%	25.91	21.31	21.64	21.64	21.64
			③ 行政区(12校下)での実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
<施策の目指すすがた> 公民館を核に、学校、家庭、地区住民が連携し、地域社会のつながりを強くする。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年開設時から		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)		17,612	14,182	14,255	14,255	14,255
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)		17,612	14,182	14,255	14,255	14,255
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 教養講座などの学習活動以外にも、公民館が地域コミュニティセンター的な機能、役割を担うことが大きくなってきており、社会教育法を超えた対応が必要となってきた。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		400	400	400	400	400
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		1,644	1,604	1,604	1,604	1,604
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		19,256	15,786	15,859	15,859	15,859
			(参考)人件費単価 (円@時間)		4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民、議会より、現在の事業を維持してほしい。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 根拠法令等に基づき全国で同様の事業が行われている。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している							
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 子供から高齢者まで地区住民が文化・スポーツ教室や三世交代交流事業を通して、地域社会のつながりを強化しており、「人・文化を育む」ことにつながっている。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	社会教育法(昭和24年6月10日法律第207号) 公民館の設置及び運営に関する基準
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 社会の多様化、高齢者人口の増加から、ニーズにあわせた事業内容に見直ししていくことで参加者の増加が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 講師謝礼や消耗品、教材費についても少ない予算の範囲内で適切に執行されているため。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で業務のとりまとめを行っているため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 材料代などは各自負担していただいている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 概ね平均であると思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text" value="年度"/> <input type="text" value="年度"/>
--	--

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

事業計画は、各公民館に主体性を持たせてあるが、多くの住民が参加したいような公民館事業の推進を図る。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301203	
事務事業名	勤労青少年ホーム事業	
予算書の事務事業名	1.勤労青少年ホーム事業	
事業期間	開始年度	昭和44年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06040100
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100505
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	5. 青少年ホーム費	

	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
◆事業目的・概要(どのような事業か) 勤労青少年の福利厚生の上を目的に、学習・スポーツ活動の場所の提供及び学習機会を提供する。 また、勤労青少年以外の市民に社会教育活動の場を提供する。								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 勤労青少年 生涯学習教室受講者及び村木地区高齢者	対象指標	① 勤労青少年	人	4,989	4,593	4,500	4,500	4,500
		② 勤労青少年生涯学習教室	教室	269	228	200	200	200
		③ 村木地区高齢者	人	1,187	1,170	1,170	1,170	1,170
手段 <平成19年度の主な活動内容> 勤労青少年ホーム施設管理及び勤労青少年向け教養講座事業を施設管理公社へ指定管理 平成18年度から開館時間を午前9時からに拡大。 *平成20年度の変更点 変更なし	活動指標	① 勤労青少年ホーム登録者数	人	95	83	83	83	83
		② 生涯学習教室開催数	回	330	284	280	280	280
		③ 村木地区高齢者利用件数	件	6	7	7	7	7
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 勤労青少年が、気軽に生涯学習活動を行えるようになる。 また、交通手段の少ない高齢者が身近な施設で生涯学習活動を行うことができる。	成果指標	① 教養講座延べ参加者数	人	4,034	3,005	3,000	3,000	3,000
		② 生涯学習教室延べ参加者数	人	3,458	3,077	3,000	3,000	3,000
		③ 村木地区高齢者利用者延べ数	人	437	422	422	422	422
その結果 <施策の目指すがた> 特に青年層が学ぶことへの意欲を高めている。さらに、他の年齢層の生涯学習も推進され、市民一人ひとりが充実した生活を送っている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 勤労青少年の福利厚生を目的に昭和44年に設置	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	9,166	9,187	9,387	9,400	9,400
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	9,166	9,187	9,387	9,400	9,400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 設置時は、戦後ベビーブームを受け、勤労青少年が増加の一途をたどり、活動場所や活動機会を求めていた。その後、各種施設の充実や高学歴による就職年齢の引き上げ化、少子化のおおりに受け、対象となる勤労青少年が減少している。反対に高齢化が進み、交通手段を持たない市街地の高齢者にとっては、身近な生涯学習施設のニーズが高まっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	411	401	401	401	401
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	9,577	9,588	9,788	9,801	9,801
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民の要望にこたえ、勤労青少年の開館時間を午前9時から開館に変更し、利便性を高めた。 (しかし、実際の利用はまだ少ないため、近隣の住民から経費の無駄遣いと苦情有)	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input type="radio"/> 把握している	設置状況等は把握しているが、利用者や実施事業については把握していない。						
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 青少年の生涯学習を提供する場として大いに貢献している。また、他の年齢層の方も受け入れ、地域住民の方の生涯学習に直結している。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	勤労青少年福祉法第14条 第15条
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 施設の老朽化に伴い今後修繕料が嵩むので、青年層が気軽に出入りできる他の施設を代替することにより、維持管理費の削減を図る。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人数で行っている

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 法により勤労青少年ホームの受益者負担を禁止している。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 法により勤労青少年ホームの受益者負担を禁止している。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括						
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2)今後の事務事業の方向性						
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			年度			
年度						
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止						
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善						

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	指定管理(～22年)	コストと成果の方向性
			コストの方向性
			削減
			成果の方向性
	中・長期的(3～5年間)	青少年の生涯学習の機能のみを考えるなら、施設の老朽化が進んでいるため、他の施設を使って類似の活動を行うことは可能であるが、勤労青少年ホームにかかわる本来の事業(各種の相談、指導、勤労青少年の福祉にかかわるその他の事業)のかかわりもあるため関係機関と十分な協議が必要である。	低下

★ 課長総括評価(一次評価)

施設が老朽化しているため、今後維持管理費もかかるため、代替施設も検討していきたい。	二次評価の要否
	必要

★ 経営戦略会議評価(二次評価)

--	--

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301204					
事務事業名	新川学びの森天神山交流館運営事業					
予算書の事務事業名	1.交流館運営費					
事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	06040200
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	文化係	
記入者氏名	広田 雅樹	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100506
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	6. 学びの森天神山交流館費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
財団法人魚津市施設管理公社を指定管理者とし、新川学びの森天神山交流館の維持管理並びに学びの森音楽祭事業等の実施を通じて市の生涯学習や音楽文化を推進する。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 新川学びの森天神山交流館の利用者、市民・各種団体等	対象指標	① 市民	人	46,471	46,459	46,000	46,000	46,000	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 財団法人魚津市施設管理公社を指定管理者として、施設の維持管理、利用料の徴収業務等施設運営を委託した *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 供用日数	日	313	309	307	307	307	
	② 利用件数		数	5,626	5,900	5,900	5,950	6,000		
	③ 利用者数		人	44,451	44,132	44,400	44,700	45,000		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 施設利用者(市民・各種団体・アーティスト等)が安全かつ快適に利用できる施設を実現・維持する。 施設の利用者を増やす。	成果指標	① 利用件数	数	5,626	5,900	5,900	5,950	6,000	
	② 利用者数		人	44,451	44,132	44,400	44,700	45,000		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 市民のための生涯学習や音楽文化の推進環境が充実し、市民一人ひとりの学びへの意欲がさらに高まる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 洗足学園魚津短期大学の閉鎖に伴い、施設の利活用を図るため、魚津市の国際交流、生涯学習、芸術文化の振興を目的として平成14年度に設置、事業開始した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	5,848	742	609	600	
				④一般財源	(千円)	45,970	46,086	45,945	46,200	
				A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	51,818	46,828	46,554	46,800	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成18年度から指定管理者制度に移行した。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	500	500	500	
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,877	2,005	2,005	2,005	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	54,695	48,833	48,559	48,805	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内に類似施設、生涯学習センターなどがある。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 施設を適正に管理することにより、市民が学ぶ機会を多く提供できる
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 指定管理制度定着により、より効率的で柔軟な管理運営が期待できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 各種生涯学習事業や音楽事業等については連携することで、今より効果が高まる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定管理の実績評価により、経費節減の可能性を検討していくことになるが、施設の老朽化等による修繕費が増加することが懸念されることから、削減の余地はないものと考えられる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定管理の定着により、業務の縮減が可能である反面、今後修繕関係業務等が増えることが予想され、人件費削減の余地は少ない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 類似施設と同等の利用料を設定しており、適正化の余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内類似施設とは、ほぼ同等の利用料となっている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	指定管理者制度のもとで、経費削減を図りつつ、魅力ある事業展開等で、利用率を向上させる。	コストと成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	施設の老朽化に伴い、維持管理費・修繕費が増大していくことが予想される。計画を立てて順次修繕、更新を実施していく必要がある。指定管理者の更新時に管理運営費等見直す。	コストの方向性 維持 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

指定管理者の自主事業、他団体の利用を図り、市民サービス、利用率を向上させる。 施設が老朽化しているため、計画的な施設改修の検討しなければならない。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301205	
事務事業名	図書館一般管理事業	
予算書の事業名	2.図書館一般管理費	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06050100
部名等	教育委員会	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	室谷 貴則	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 施設及び図書館資料以外の備品の管理。学習室、研修室、視聴覚室などの貸室の管理と運営。				実績		計画				
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) 市民及び図書館利用者	対象指標	① 魚津市人口	人	46,723	46,459	46,000	46,000	46,000	
	② 図書館利用カード登録者数		人	18,251	20,047	20,000	20,000	20,000		
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> ①学習室は、個人学習の場として提供した。②録音室は、朗読ボランティア(視覚障害者用朗読録音テープ作成)に貸出した。 ③図書館事業で使用していない時間帯は、研修室・視聴覚室を有料で貸出し、使用料の徴収事務を行った。 ④図書館ホームページや図書館カレンダーに民間企業の広告を掲載した。 *平成20年度の変更点 借上げ用地を利用していた図書館臨時駐車場を廃止する。	活動指標	① 開館日数	日	284	283	284	282	287	
	② 学習室の席数		席	30	30	30	30	30		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 快適な施設を市民及び利用者に提供し、生涯学習の充実を図る。	成果指標	① 学習室の利用者数	人	11,844	10,979	11,500	11,500	11,500	
	② 研修室・視聴覚室の貸出件数(有料)		件	37	29	32	34	36		
	③ 入館者数		人	263,205	259,450	256,000	253,000	250,000		
その結果	<施策の目指すすがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 新図書館開館(平成17年3月25日)に伴い、生涯学習の提供の場として研修室・視聴覚室の貸出しや学習室を提供して欲しいという市民の要望があった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	555	552	421	450	460
				④一般財源	(千円)	27,934	27,669	28,927	28,550	28,440
				A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	28,489	28,221	29,348	29,000	28,900
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学習室の利用者が予想以上に多い。今後は設備の経年変化に伴い、修繕の必要な箇所が増えてくると見込まれる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	5	5	5	5
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,600	2,000	2,000	2,000	2,000
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	6,576	8,020	8,020	8,020	8,020
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	35,065	36,241	37,368	37,020	36,920
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 学習室は、仕切りのある個別の学習机にして欲しいという要望があった。 開館時間が平日は午後9時までとなり、県内の図書館では最長で、会社帰りの人も利用しやすいという声が寄せられている。 ゆったりと好きな本や人に出逢える滞在型図書館として市民に親しまれている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	近隣の状況 富山市・滑川市・黒部市が学習室実施。高岡市は、複合施設内で学習室ほか貸室を実施している。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 市民が快適に図書館を利用できるようにするため、施設の適切な維持管理は必要不可欠である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託業務については、業務内容を精査しコスト削減を行ってきた。また光熱水費等においても、適正な館内温度の維持に努めるなど、施設維持費の節減を行っている。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 図書館建設後、年月が経過するにつれ、維持・管理に要する時間の増加が予想されるため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 利用登録者すべてを対象とする施設であることから、特定受益者はいないと考えられる。ただし、研修室・視聴覚室の貸出しについては、利用料を徴収している。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 図書館法第17条に資料の利用に対する対価徴収を禁止する規定があり、今後も大きな変化はないと考えられる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

なし
 なし。ただし、設備老朽化によるコスト増を抑えるため、委託業務を効率化することや、空調機器の保守の一部を職員が行うことが必要になると考えられる。

★ 課長総括評価(一次評価)

維持管理に関しては現状のままの対応をおこなう。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301206	
事務事業名	図書館資料収集保存提供事業	
予算書の事業名	3.資料収集保存事業	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06050100
部名等	教育委員会	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	初道 ゆかり	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		実績					計画					
市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため、図書、雑誌、新聞、参考図書、視聴覚資料、郷土資料など資料を選び、収集、保存、管理し市民や利用者に提供する。利用者が求める新刊図書を中心に市民の生涯学習や生活、リクリエーションに資する資料を収集する。市民の財産となる郷土資料を収集する。カウンター(窓口)業務や書架や各コーナーの管理・運営。貸出、返却、予約など資料の貸し出しに関する業務。AVブースや学習室、インターネット端末の貸し出しなど館内設備の貸し出しに関する業務。資料の照会や本の相談(レファレンス)。自館にない資料を図書館間で貸し借りする相互貸借に関する業務。利用者が利用しやすいように各コーナー、書架を整理し、運営・管理する。団体貸出(学校、保育園などを除く)に関する業務。		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度					
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民及び図書館利用者	① 魚津市の人口	人	46,471	46,459	46,600	46,600	46,600				
		② 図書館利用登録者数	人	18,251	20,047	20,000	20,000	20,000				
		③										
手段	<平成19年度の主な活動内容> 図書館資料の収集、保存、管理、提供。 *平成20年度の変更点 活動内容は、変更なし。リサイクル資料の積極的な受入。相互貸借制度の活用。	① 入館者数	人	263,205	295,450	256,000	253,000	250,000				
		② 貸出冊数(個人)	冊	332,205	335,238	330,000	330,000	330,000				
		③ 貸出者数(個人)	人	84,333	83,728	83,000	83,000	83,000				
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 図書館を利用する市民が増える。図書館を利用している人が、たくさんの本を利用する。	① 登録率(カード登録者数/人口)	%	39.30	43.10	42.90	42.90	42.90				
		② 利用者1人あたりの貸出冊数	冊	3.90	4.00	4.00	4.00	4.00				
		③										
その結果	<施策の目指すがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民1人ひとりが充実した生活を送っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 明治33年阿波加修造蔵の和漢書を基にする魚津文庫(私設)を基に大正15年魚津町立図書館(公設)設立。町村合併により魚津市立図書館になり、昭和35年現図書館の前身「魚津市立図書館多東記念館」が現在の場所に開館。児童サービスの実施、開架、視聴覚資料の貸出などサービスの拡充を経て、平成10年コンピュータによる利用管理、蔵書管理を実施。ホームページ開設による蔵書検索の公開を実施。平成17年3月新図書館オープン。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0				
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0				
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0				
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	145	48	50	50	50				
		④一般財源	(千円)	15,468	15,530	15,173	15,173	15,173				
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	15,613	15,578	15,223	15,223	15,223				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) コンピューター書籍・蔵書管理(図書館情報システム)により、多量、多種に蔵書が管理できるようになった。新図書館のオープンにより、収蔵可能量が増えた。蔵書冊数148,502冊(H7)→170,944冊(H16) 登録者数8,324人→12,103人 市民や利用者のライフスタイルや意識の変化、マナー、モラルの低下により、サービスの多様化、複雑化、困難化がおこる。クレーマー来館者への対応。趣味・娯楽の多様化による活字離れの進行。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	5	5	5	5				
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	4,600	5,100	5,100	5,100	5,100				
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	18,906	20,451	20,451	20,451	20,451				
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	34,519	36,029	35,674	35,674	35,674				
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010				
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 夜間の開館で来館しやすくなった。土日曜日の開館延長してほしい。カウンター対応の改善、うるさい利用者をもっと職員がしっかり注意しろ。(ご意見箱など)蔵書については「新刊が多い」「近隣図書館よりたくさん本がある」など市民・利用者からおおむね好評を得ている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)									
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	(把握している)「富山県の図書館」(統計)、「図書館年鑑」などで、数値を把握している。年刊貸出冊数は、平成17年度では同人口規模市の図書館では全国10位である。									
		<input type="radio"/> 把握していない										

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 図書館は、資料の貸出により、時間、場所の制約なく、市民に生涯学習の機会を提供できる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	図書館法
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 市人口に対する登録者数には、向上の余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 他の図書館事業、各種行事やボランティア活動を積極的にすすめることで来館者の増加が見込める。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 資料購入費を減らすと、利用者のニーズを満たすことができなくなる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託業務を増やす、開館時間や開館日数の減を図れば、人件費削減は可能。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 図書館法第17条(公共図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。)による。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 公共図書館は、図書館法第17条(公共図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。)によりサービスを提供している。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	図書館のPRの推進	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	専門職員の育成、配置の強化。委託業務の見直し	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

新図書館になって、利用が格段に増加し、年間貸出し冊数は5万人以下の市町では全国10位以内にランクされているが、資料購入予算は平均以下という貧しい予算である。図書購入費が現状のままでは利用は落ち込むことは確実である。資料購入費の確保に努めなければならない。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301303	
事務事業名	図書館教養・普及事業	
予算書の事業名	4.教養・普及事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06050100
部名等	教育委員会	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	坪崎 正裕	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	313013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	参加しやすい学習環境づくり	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画			
歴史講座・お話し会・お楽しみ会などの開催 図書館教室(古文書解読会・読書会など)の開催				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民、及びその事業に興味を持って参加される市民以外の方	対象指標	① 魚津市人口	人	46,471	46,459	46,600	46,600	46,600
	②								
	③								
手段	<平成19年度の主な活動内容> 歴史講座(受講料無料)、ふるさと歴史講演会(受講料無料)、お話し会、こども向けイベントとしてお楽しみ会、おはなし玉手箱 図書館教室(古文書解読会、草かなで読む読書会、魚津読書会、時事英語を読む会、川柳教室) おりがみ教室、図書館コンサート、魚津高校放送部による発表会(ライブ・イン・ライブラリー) *平成20年度の変更点 お話し会の回数増(新たなボランティア団体ひまわりの会が月1回実施する)	活動指標	① 図書館教室開講数	回	74	72	72	72	72
	② お話し会開催数		回	52	55	60	60	60	
	③ 各種集会回数		回	15	17	15	15	15	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 図書館の資料や設備を利用して、多くの市民が生涯学習の意欲や楽しみを持つことができる。	成果指標	① 図書館教室参加人数	人	1,418	657	670	670	670
	② お話し会参加人数		人	1,112	1,014	1,100	1,100	1,100	
	③ 各種集会参加人数		人	706	889	900	900	900	
その結果	<施策の目指すがた> 図書館を市民にとって、身近で親しみやすい場所にする。本の閲覧・貸借だけでなく、生涯学習の場として活用してもらえるようにする。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 図書館教室は10年以上前から。お話し会は、こども読書年の翌年2001年から始まり、新館オープンによりお話しコーナーができたことで、週1回の開催となった。お話し玉手箱は新館になってから開始。図書館が新しくなり、各種集会の開催が増えた。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			②地方債 (千円)		0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等) (千円)		0	41	90	90	
			④一般財源 (千円)		273	100	0	10	
			A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)		273	141	90	100	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 教養教室は若い人の参加が少ない。参加者の高齢化により、教室等の運営が難しくなるのではないかと。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		4	4	4	4	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		900	800	800	800	
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		3,699	3,208	3,208	3,208	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		3,972	3,349	3,298	3,308	
			(参考)人件費単価 (円@時間)		4,110	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) お話し会は、固定客もあり、毎回楽しみにされているとのこと。 おりがみ教室は、マスコミにも取り上げられ、参加者も多く喜ばれている。 歴史講座は、毎回参加者が多い。 ライブインライブラリーは、地域の高校生の活躍を紹介する画期的な事業として、マスコミ、来館者から好評を得た。		◆県内他市の実施状況	<input type="radio"/> 把握している	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 「富山県の公共図書館」(統計)により、おおまかな実施数などはわかるが内容や評価がわからない。					
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 図書館には閲覧室だけでなく、お話コーナーやロビー、研修室・学習室、視聴覚室などの設備があり、要望があれば市民に開放している。市民が交流したり、学習したりするとき、それらの設備を利用できるのは非常に有効である。また、図書館の豊富な資料は調査・学習等の参考にできる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 マンネリ化しないように、既存の行事の内容を見直しして充実させたり、図書館が主催する行事を増やす。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 図書館シネマ倶楽部事業、映画研究会などを教養教室として発足させ、シネマ倶楽部事業とは別に映画上映会を企画する。映画という趣味を軸に市民の交流の活発化や、家族や友人間のロコミで、シネマ倶楽部にも集客が見込まれないか。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 様々な年代の学習意欲の高まりにより、生涯学習施設の役割は大きくなると考えられる。今の予算で、さらに多目的に施設を活用したり、行事や集会などを企画したりすることになると、どれだけ充実させられるかわずかしいものがあると思う。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 図書館に興味をもってもらうためにも、魅力あるイベントを積極的に企画する必要がある。現在、ボランティアの方の協力で行っている行事もあるが、企画や行事を充実させればさせるほど、支援する職員の負担は増加すると考えられるので削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 材料費がかかる大人向けの行事については実費分の費用負担をしてもらっている。(コピー代等)
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 少ない負担で行事の満足度を維持することは内容を充実させればさせるほど難しくなると思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	外部からの講師を招いて定期的な講座などを行う。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	マンネリ化しないように常に事業の見直しをしながら、よりよい企画を考える。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

19年度より実費を徴収して実施しているため、参加者数がやや減少している。しかし、受益者負担の考え方の普及のためには、必要なことである。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	小中学校調べ学習資料収集作成事業
予算書の事業名	7.小中学校調べ学習資料収集作成事業
事業期間	開始年度 平成17年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06050100
部名等	教育委員会	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	北山 智子	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
小・中学校調べ学習に対応するための、郷土資料の調査・収集・保存 (業務手順) ①資料収集対象とする項目の選定 (魚津市の歴史・産業・文化に関する項目) ②文献の調査・収集 (図書館・教育委員会・博物館・県立図書館・国立国会図書館の順で調査) ③リストの作成(収集資料の書名・著者名・出版社・発行年の一覧表) ④ファイリング								
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内小・中学生	対象指標	① 市内小・中学校生徒数	人	3,662	3,638	3,600	3,600	3,600
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 図書館での調べ学習を効率的に行うことができるようになる。 調べることの楽しさを学び、疑問を解決する力を身につけ、図書館を人生の中で活用できるようになる。	活動指標	① 郷土ファイル数(項目数)	件	80	104	110	110	110
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 図書館での調べ学習を効率的に行うことができるようになる。 調べることの楽しさを学び、疑問を解決する力を身につけ、図書館を人生の中で活用できるようになる。	成果指標	① 郷土ファイルの利用回数	回	0	0	0	0	0
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 図書館での調べ学習を効率的に行うことができるようになる。 調べることの楽しさを学び、疑問を解決する力を身につけ、図書館を人生の中で活用できるようになる。	成果指標	② 調べ学習のために来館する生徒数	人	0	0	0	0	0
<施策の目指すすがた> 充実した教育内容により、時代を担う児童・生徒が豊かな人格、教養、社会性を身につける。 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送る。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 利用はあるが、統計をとっていない。						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 小・中学校で総合の時間では調べ学習を実施しており、図書館の蔵書による情報の収集に児童・生徒が訪れる機会が多くなっている。また、資料を多数有する図書館への学校側の期待は大きい。しかし、郷土資料は、その数が極端に少ないこと、貴重書が含まれること、一般人を対象とする文献がほとんどで児童・生徒には内容理解が困難なこと等の理由により、初めて図書館を訪れた児童・生徒が自力に必要な資料を探し出し、利用するのは不可能に近いと考えられる。新図書館開館にあたり、調べ学習への細やかな対応ができるように平成17年度当事業を開始した。(平成17年度富山県図書館協会ナビゲーション事業として採用される)	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	172	97	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	172	97	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 総合学習の進展により、図書館を利用した調べ学習は増加すると考えられる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	100	0	0	0
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	822	401	0	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	994	498	0	0	0
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 児童・生徒のほか一般のレファレンスにも役立っている。(来館者)	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 平成17年度富山県図書館協会ナビゲーション事業として取り組んだ。県内で取り組んでいるところはないと思われる。						
	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	疑問を解決することを学び、図書館を人生の中で活用できるようになることは、学ぶことへの意欲を高め、生涯学習への基礎を育む。市民一人ひとりが充実した生活を送ることにつながる。 調べ学習用の郷土資料の収集・保存は、図書館資料の充実につながり、多様なニーズを持つ来館者のニーズに応えることになる。社会教育施設の整備充実につなぐ。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	資料の蓄積と整備が進めば、学校だけではなく、一般市民として利用できるサービスへと見直しが可能となる。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	学校への周知を強化することで、利用は増加すると考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	学校図書館司書や教員との連携により、教育現場で必要性の高い項目を選定し、それに基づく資料が収集できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	基本資料の収集が終了しており、追加資料分のみの経費(主にコピー代)で足りる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	基本資料の収集が終了しており、追加資料分のみの作業で足りる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	図書館法により「公共図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはいけない」ため、受益者負担は不可能である。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	図書館資料の提供は無料で行う。(利用者がコピーをとる場合は、有料)

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

魚津市や富山県に関する各項目のファイルを作成できたので、今後は新たな資料を加えるだけでよいので事業としては19年度で終了したい。ただし、資料追加の作業は継続する。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301208	
事務事業名	図書館シネマ倶楽部事業	
予算書の事業名	8.図書館シネマ倶楽部事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06050100
部名等	教育委員会	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	坪崎 正裕	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

		単位	実績		計画				
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
◆事業目的・概要(どのような事業か) 映画館のない魚津市において、市民が映画を鑑賞する機会を設けることで、映画に対する関心を高め、教養を深めることを目的とした事業。 市内のレンタルビデオ店等ではなかなか利用することのできない、古典的名画を中心に、毎月2回、図書館内で上映会を行う。									
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 「市民」および市外からの図書館利用者	対象指標	① 市民	人	46,471	46,459	46,600	46,600	46,600
			② 図書館入館者数(市内利用者も含む)	人	263,205	259,450	256,000	253,000	250,000
			③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 著作権者において館内上映を許諾されたDVDおよびビデオテープを使用。毎月第2・第4日曜日の14:00より、図書館2階視聴覚室にて上映会を行う。なお、DVDおよびビデオテープは、魚津ライオンズクラブの提供によるものを含む。 *平成20年度の変更点 毎月第2日曜日の14:00、図書館2階視聴覚室にて上映会を行う。	活動指標	① 上映会開催数	回	22	22	12	12	12
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 「市民」および市外からの図書館利用者が、映画を鑑賞する機会をもつこと。また、映画に対する関心を高めること。	成果指標	① 上映会来場者数	人	383	289	150	150	150
			② AV(視聴覚)資料貸出し件数	件	35,202	30,683	27,000	25,000	25,000
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちています		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からのようなきっかけで始まったか) 平成16年10月、魚津ライオンズクラブより、新図書館での上映会用にと、ビデオテープ購入費用の寄付があったことがきっかけ。上映会は平成17年5月から開催。現在は図書館費よりDVDおよびビデオテープを購入して上映している。	財源内訳		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			④一般財源	(千円)	574	542	280	280	280
			A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	574	542	280	280	280
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 上映権付きビデオの販売が減少しているため、新規購入のビデオの上映が困難になりつつある。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	822	802	802	802	802
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,396	1,344	1,082	1,082	1,082
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 事業について、もっとPRを広げたらよいとの声があった。作品については良いものが多いとのこと。	◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している		映画の上映会については富山市立図書館をはじめ、県内の各図書館で行われているが、主として子ども向け映画が中心。当館のような名作映画の上映会は、他に滑川市が行っていたが、通年の行事で行っているのは魚津市のみ。						
	<input type="radio"/> 把握していない								

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 市民が映画を観に行こうとすると富山市まで出かけなければならない。市内においても映画という総合芸術に直接ふれる機会を設けるこの事業は、施策にたいして貢献する事業であると考えられる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 19年度についてもテーマに沿った作品を上映し、子ども向け作品の上映のときには図書館こどもたよりを活用するなどPRを行ってきたがまだまだ参加者の増加の余地があると考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 「図書館教養・普及事業」他の図書館行事に当事業の映画上映会を組み合わせることで、より集客率の高い企画ができる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 当事業の削減方法としては上映回数を減らす等の方法がある。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 当事業の業務にかかる時間のほとんどが映画の上映時間であることから、上映回数を削減し、人件費を削減することは可能である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 著作権法第38条第1項の規定により映画の有償上映を行う場合には、映像著作権者の許可を得なければならない。ほとんどの著作権者は有償での上映を認めていない(もしくは、多額の補償金が必要となる)ことから入場料の受益者負担を求めることは困難と思われる。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 上記の理由により県下すべて無償上映を行っていると考えられるが、著作権法の改正の動きもあり、今後の動向を見極めたい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止	
<input type="radio"/> 休止		<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し			
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	PR方法の工夫。広報や館内掲示以外の方法によるPRを試みる。 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	上記PRによる固定客の定着 成果の方向性 向上

★課長総括評価(一次評価)

映画常設館のない魚津市で定期的に上映会をおこなうことで、映画を通じた文化の普及を図る目的でおこなった事業であるが、他市町村に比べ映画鑑賞の機会が少ない現状では、継続する必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301304	
事務事業名	図書館ボランティア事業	
予算書の事業名	9.図書館ボランティア事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06050100
部名等	教育委員会	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	北山 智子	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	313013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	参加しやすい学習環境づくり	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
<p>図書館ボランティア(朗読録音・書架整理・リサイクル図書・交流誌発行・読み聞かせ・手作りバッグ・おりがみ)の運営。 ボランティア活動に必要な知識や技術を学ぶための研修会や勉強会の開催</p>								
<p>(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) 図書館ボランティア登録者</p>	対象指標	① 図書館ボランティア登録者数	人	59	52	61	60	60
<p>②</p> <p>③</p>								
<p><平成19年度の主な活動内容> 各ボランティアの運営、外部講師を招いて絵本の読み聞かせ会と講演会を開催(読み聞かせボランティアのおはなしを楽しむ会とペーパーブックの会共催)、読み聞かせボランティアの新団体(H20.4より活動開始)説明会・研修会、活動誌の発行</p> <p>*平成20年度の変更点 富山県図書館協会の補助を得て、お話しレベルアップ事業(研修会、お話し会等)を実施する。新しいボランティア団体ソロプチミストひまわりの会の活動が4月から始まる。(月1回読み聞かせ会の実施)</p>	活動指標	① ボランティア学習会・研修会回数	回	20	25	20	20	20
<p>② ボランティアが活動する行事回数</p> <p>③</p>			回	72	71	70	70	70
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ボランティアが主体的に活動できるようにするため、各活動に必要な知識や技能の習得と向上をはかる。楽しみややりがいをもち活動を行うことができる。</p>	成果指標	① ボランティア学習会・研修会参加人数	人	350	300	250	250	250
<p>② ボランティアが活動する行事への参加者数</p> <p>③</p>			人	1,888	1,882	1,500	1,500	1,500
<p><施策の目指すすがた> 学ぶことへの意欲を高め、市民一人ひとりが充実した生活を送る。 地域活動を通して活力ある地域づくりを進める。 社会教育施設の整備・充実。</p>		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 アンケートに実施(未実施)						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 新図書館開館に伴い、既存のボランティア(絵本の読み聞かせ、朗読録音テープの作成、ブックスタート、バッグ作成)に加え、リサイクル図書の整理、書架整理のボランティア、活動誌編集の分野でボランティアを導入。平成19年度からおりがみ教室の運営補助のボランティアを導入。それまでもボランティア活動の運営業務はあったが、分野が多岐にわたることや登録者の人数が大幅に増加したことを考慮し、平成18年度からボランティア活動をより良い環境で、有意義に、そして長く継続してもらうため事業を予算化した。</p>	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	48	82	0	0
		④一般財源	(千円)	161	147	151	190	190
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	161	195	233	190	190
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 新図書館オープン時には、市民の関心も高く、ボランティア活動も積極的であるが、人々の関心が薄れた時にどれだけボランティアの協力を得られるか心配である。できるだけ長く続けていただくためにも、楽しみややりがいのある活動となるよう職員のきめ細かなサポートが必要と考えられる。</p>		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	4	4	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	800	800	500	500
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,055	3,208	3,208	2,005	2,005
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,216	3,403	3,441	2,195	2,195
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) ボランティア活動に対し、お茶やジュース等の飲み物だけでも欲しいとの声があり。 図書館ボランティアの活動(読み聞かせ、交流誌編集、朗読録音など)が新聞やテレビに取り上げられて、がんばっていると好評の声があがっている。</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 読み聞かせにはボランティアが参加している館が比較的にあるようだが数字を把握していない。射水中央(旧小杉)が積極的に導入しているようである。						
	<input type="radio"/> 把握している							
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 図書館は、時間、場所の制約なく、市民に生涯学習の機会を提供できる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 外部講師を招いた研修会や勉強会によって、必要な技術を習得し、ボランティア活動に反映させることができる。職員とボランティア団体との連携を積極的にい事業の内容の充実を図ることができる。登録者以外も参加できる研修会等を実施して、新規ボランティアを確保する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 他の図書館事業や図書館外の行事。各種行事やボランティア活動を積極的に行うことで、来館者の増加(維持)が見込める。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在の予算では、読み聞かせや朗読に関して講師を招いての研修会の開催が困難である。今後、ボランティア個人がより高度な技術や知識を身に付けるための講習会の予算が必要になると思われる。また、ボランティアが主体となる行事をする場合でも、材料費などの負担をボランティアに求めることができない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 各団体が自立した活動を行うようになれば、職員の負担は減ると考えられるが、ある程度の期間、職員の援助・介入が必要である。ボランティア事業は始まったばかりであり、現段階での人件費の削減は望めない。ボランティアが独自に行事を行う場合でも、主体としての図書館職員の関与は必要であり、ボランティアが活発に活動するほど職員の負担は増える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 ボランティアから行政側が受益あり。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 円滑な活動のために、事務用品やお茶などの提供は必要ではないか。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
--	-------------

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	ボランティア参加の促進(来館者・市民への呼びかけ)、参加しやすい活動メニューの作成。 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	各ボランティア団体の自主的な運営。 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

図書館の各ボランティアグループの活動は新聞・テレビ等のマスコミにもしばしば取上げられ、注目度は高い。魚津市が実施しているボランティア事業の中ではかなり積極的な活動が認められ、成功例である、と思う。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31580020	
事務事業名	水族博物館一般管理事業	
予算書の事業名	2.一般管理事業	
事業期間	開始年度	昭和56年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06070100
部名等	教育委員会	
課名等	水族博物館管理課	
係名等	管理係	
記入者氏名	高山 茂樹	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	008010101
会計	水族博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
水族博物館の施設の維持管理と運営。修繕は除く。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	①年間入館者数	人	160,409	148,922	160,000	165,000	170,000	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 水族博物館の施設の維持管理と運営。	活動指標	①入場料その他の収入	千円	71,157	64,978	71,179	73,000	76,000	
	*平成20年度の変更点 委託業務の一部見直し。		②							
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	①本年度の入館者数/前年度の入館者数	%	105.70	92.84	107.44	103.13	103.03	
	①入館者が不都合や不快感を感じることなく、水族博物館で過ごすことができる。②施設の不具合を早期発見し、対応することができる。③入館者が増加する。		②入場料その他の収入/歳出合計	%	44.13	42.71	50.73	50.73	50.73	
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 快適な環境で水族博物館内の展示を見ることで、水生生物に対する関心や興味を喚起し、学ぶことへの意欲を増大させる。これにより学校教育や生涯学習の推進にきよする。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和56年の水族博物館の開館に伴って開始。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	88,451	88,555	92,458	92,458	92,458
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	88,451	88,555	92,458	92,458	92,458
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
①施設の老朽化 ②入館者の減少 ③近県に大型の水族館や動物園などの施設ができた。④余暇の過ごし方の多様化。⑤委託業務内容の変化 ⑥諸経費の高騰				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,800	2,100	2,100	2,100	2,100
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	7,398	8,421	8,421	8,421	8,421
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	95,849	96,976	100,879	100,879	100,879
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会:入館者増。隣接売店:ペンギンなどの外部施設の充実。市民:特になし。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	県内他市に比較できる水族館がない。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 入館者が快適な施設の状況を維持することで、入館者の増加と学習意欲の向上が期待できる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 施設の充実により成果向上が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 施設整備事業と連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 委託業務の見直しにより、事業費は削減できる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託業務の見直しにより、人件費は削減できる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 入場料や減免制度に見直しの余地がある。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 入館料は、水族館開館以来、消費税の導入で上がった以外、値上げをしていない、水族博物館の維持・管理に関わる経費を入館料収入でまかなうことができず、不足分は市からの繰入金で運営している。入館料の見直しや新たな財源確保とともに市民へのサービスの向上も必要と思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

入館料の見直し、チケットの種類の削減等は早急に着手すべきであろう。 設備の修繕・更新は耐用年数を過ぎた設備が大多数であり、緊急性の高いものから順次取り掛かる必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31580020	
事務事業名	水族館博物館施設維持管理事務	
予算書の事業名	2.一般管理事業	
事業期間	開始年度	昭和56年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06070100
部名等	教育委員会	
課名等	水族博物館管理課	
係名等	管理係	
記入者氏名	高山 茂樹	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	008010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 水族博物館施設の維持・管理する事業		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①魚津水族博物館の修繕を要する施設、設備	① 計画した修繕件数	件	14	12	18	12	12
		②	件					
		③	件					
手段	<平成19年度の主な活動内容> 魚津水族博物館施設・設備の修繕の実施 *平成20年度の変更点 変更なし。	① 計画の中で実施した修繕件数	件	2	4	9	6	6
		② 実施した修繕件数	件	44	57	50	40	40
		③ 実施した1件10万円以上の修繕件数	件	16	14	12	12	12
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①施設、設備が適切に管理ができる。	① 計画の中で実施した修繕件数/計画した修繕件数	%	14.29	33.33	50.00	50.00	50.00
		② 計画の中で実施した修繕件数/実施した修繕件数	%	4.54	7.02	18.00	15.00	15.00
		③ 10万円以上の修繕件数/実施した修繕件数	%	36.36	24.56	24.00	30.00	30.00
その結果	<施策の目指すがた> 充実した設備の維持により、水族博物館の役割を充分に果たし、入館者の学習意欲を向上させることができる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和56年の開館以来継続している。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	8,241	7,624	3,000	7,000	7,000
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	8,241	7,624	3,000	7,000	7,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開館以来26年を経過し、施設・設備の老朽化に伴い、修繕費が増加している。また、修繕内容も当初計画していない突発的なものも多く、当初計画をしていた修繕が先送りされている。今後も修繕費の増加が見込まれるので、抜本的な修繕計画の見直しを行う必要がある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	700	700	700	700
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,055	2,807	2,807	2,807	2,807
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	10,296	10,431	5,807	9,807	9,807
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)特になし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	他市に同様な施設がない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	施設の維持・管理は、生涯学習の推進に対する必要度は高い。 説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	施設の老朽化に伴い、事業費が増大する。 説明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	人件費を削減するとその分、日頃のメンテナンスの時間がなくなり、事業費がより増大する。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	業務内容の見直しで、適正化できる 説明
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	修繕工事費は、今後も増大すると思われる。そのため、入館料見直しがない限り、受益者負担は低い水準を保つ。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

年度	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

建設後28年が経過し、設備の殆どが耐用年数を大幅に超えている状況から、今後数年の内には大規模な修繕等が継続的に出てくると考えられる。リニューアル等も含めて、長期的な計画作成が望まれる。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301209	
事務事業名	埋没林博物館一般管理事業	
予算書の事務事業名	2.埋没林一般管理事業	
事業期間	開始年度	昭和30年度
	終了年度	当 faced 継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06060100
部名等	教育委員会	
課名等	埋没林博物館管理課	
係名等	管理係	
記入者氏名	加野 泰男	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
埋没林博物館を適正に維持管理し運営していくため、入館料等の収納業務や施設維持管理のための契約、支払い、清掃保守点検等業務を行う。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) (1)埋没林博物館施設 (2)入館者	対象指標	① 施設・設備修繕必要件数	件	14	21	20	22	24	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 入館者への受付案内業務、入館料等の収納業務、施設維持管理のための契約・支払い業務、清掃保守点検等業務 *平成20年度の変更点 施設の老朽化が進む中で修繕費が増加する傾向にあり、19年度も修繕費が不足し、流用により何とか対処した。しかし、予算削減により、20年度はさらに大幅に修繕費をはじめとする一般管理費を削減せざるをえなかった。	活動指標	① 施設・設備修繕実施件数	件	9	16	15	18	20	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 埋没林博物館施設を適正にかつ効率よく維持管理し、入館者が満足し、入館者数が増加する	成果指標	① 修繕実施件数/修繕必要件数	%	69.23	66.67	75.00	81.81	83.33	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 施設の機能性、利便性、安全性が高まり、生涯学習機能が向上するとともに入館者が増加することで経済効果を生み地域活性化につながる。また、景観の保全にもつながる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からのようなきっかけで始まったか) 平成4年の埋没林博物館開設にともない実施				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	22,869	18,561	23,185	24,480	24,480
				(4)一般財源	(千円)	24,900	29,712	22,698	25,020	25,020
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	47,769	48,273	45,883	49,000	49,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設をリニューアルして16年が経過し、施設建物や機械設備等が破損、老朽化し、その維持修繕等が大きな課題となる傾向にある。一方、入館者は伸び悩み、ここ数年は6万人台で推移していたが19年度はさらに49,484人と5万人を下まわった。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	4,932	4,812	4,812	4,812	4,812
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	52,701	53,085	50,695	53,812	54,312
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会から入館者の増加。。魚津市行政改革推進協議会より指定管理者制度の検討。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	各施設の内容・規模等により、事業の実施状況が異なるため。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 施設の機能性、利便性、安全性が維持・向上すれば、学習機能が高まるとともに、入館者が増加し経済効果を生み地域活性化につながる。また、施設そにものが、魚津港周辺の景観の一部となっているので、景観の保全にもつながる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	博物館法、魚津市立博物館条例
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 施設設備の老朽化により、修繕費が増加しているが、早めの修繕や、設備の更新により、維持経費や修繕費の削減につながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 経費の削減に努めてきたが、なおいっそう精査し、経費の削減に努める。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最少人数で事業を執行しており適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 利用者は現施設の運営・維持管理費等を考慮した入館料を負担している。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 現状の施設内用や近隣博物館との比較からも平均的なものである。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	埋没林とならんで、当博物館の二大看板である歴気楼のハイビジョン映写設備は10年を経過し、内容が古くなっていることや、設備が時代遅れになり、修繕に必要な部品も生産されず、必要部品在庫も底をつくことから、早急な更新が必要である。本年度中に更新プランを作成し、21年度は予算措置をする。	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	施設の老朽化とともに、修繕件数が増加する傾向にある一方で、予算の削減で外壁塗装などの大型修繕が先送りになっている。突発的な修繕は適切に対処するとともに、これら大型修繕を施設整備時事業を復活させて計画的に実施する。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

経費の対費用効果を高めながら、効率のよい事業運営に努めてきた。今後は20年度に作成する中長期経営計画に基づいて博物館の目的、存在意義を見失うことなく、より効率的な運営に努める。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301210	
事務事業名	歴史文化ネットワーク事業	
予算書の事務事業名	3.歴史文化ネットワーク事業	
事業期間	開始年度	平成15年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06060100
部名等	教育委員会	
課名等	埋没林博物館管理課	
係名等	管理係	
記入者氏名	石須 秀知	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
市の観光資源の1つである「歴史文化」に関する情報の集約、情報交流、発生メカニズムの解明、一般市民への知識の普及を目指す事業 主な事業の内容は次のとおり ①歴史文化交流会開催(研究報告会等)、一般聴講者の募集 ②歴史文化協議会記録誌の発行 事業費は、交流会資料、記録誌の作成等								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) (1)歴史文化関係団体およびその会員 (2)魚津市民	対象指標	① 関係団体会員数	人	68	69	75	80	90
		② 魚津市人口	人	46,471	46,229	46,000	46,000	46,000
		③						
手段 <平成19年度の主な活動内容> (1)歴史文化交流会開催 (2)歴史文化協議会記録誌の発行、配布 *平成20年度の変更点 歴史文化交流会と直結した日本歴史文化協議会の研究発表会が小樽市で開催されるため、代替として「歴史文化のお宝と歴史資料展」や、地元講師による講演などを実施。	活動指標	① 研究発表件数	件	8	7	0	10	10
		② 記録誌配布件数	件	150	150	150	150	150
		③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) (1)歴史文化研究の促進 (2)歴史文化に関する情報の収集と発信、関係者間の情報交流の推進 (3)歴史文化に興味を持つ市民の増加と、情報提供による理解度のレベルアップ	成果指標	① 聴講者	人	34	35	40	50	50
		②						
		③						
その結果 <施策の目指すすがた> 埋没林博物館を歴史文化研究及び交流の中心地として確立し、魚津市を人々が学びあい、交わりあう活力あるまちにする		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成4年の博物館リニューアルを契機に、歴史文化も大きな事業の1つになった。 平成14年の市制50周年記念事業「歴史文化フォーラム」を発端とし、翌年、全国の歴史文化関係者が集う「歴史文化交流会」を開催した。	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	147	133	185	185	185
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	147	133	185	185	185
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 歴史文化に対する関心が高まり、博物館に寄せられる質問等も年々増加・専門化している。 交流会の集まりの中から、「歴史文化連絡協議会」が発足し、「日本歴史文化協議会」へ発展。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	500	500	500	500
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,644	2,005	2,005	2,005	2,005
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,791	2,138	2,190	2,190	2,190
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 歴史文化に関する市民の関心が高まっているが、交流会のあり方については、歴史文化協議会からは学術的な面でさらに高度な研究発表の場に発展させたいという意見と、市民からは一般市民にも親しめる内容を求める意見がある。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	この事業は当市独自の事業であり、他市において類似事業及び調査等はされていない。						
	<input type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 蜃気楼の見える街を掲げる魚津で、蜃気楼に関する研究成果の発表や情報・人の交流の場を提供するため必要な事業である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 広報の工夫や学校等への呼びかけによってさらに参加者の増を見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 交流会の開催や記録誌の印刷製本等、現状で最低限の事業費である。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 蜃気楼に関する学術振興、情報・人の交流へのニーズを持つ人は、関係団体や魚津市民に限られず、受益者を特定することはできない。 最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市にない事業で比較困難であるが、現状で妥当と思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text" value="年度"/> <input type="text" value="年度"/>
--	--

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	広報内容の改善と媒体の拡充により周知を図り、学校等へも参加を呼びかける。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	高度な学術面と市民が親しみ参加できる内容が両立できるような事業内容を模索する。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

観光資源のひとつである「蜃気楼」を効果的に活用、多くの方々にすばらしさを理解し、体感してもらうことができました。予算についても、効率的に執行できました。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301306	
事務事業名	埋没林博物館教室事業	
予算書の事務事業名	5.博物館教室事業	
事業期間	開始年度	平成5年度
	終了年度	当 faced 継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06060100
部名等	教育委員会	
課名等	埋没林博物館管理課	
係名等	管理係	
記入者氏名	石須 秀知	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	313013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	参加しやすい学習環境づくり	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 自然とのふれあいを通して、自然科学を学習し、理解を深めることを目的として講座を主催する。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市民及び周辺市町村住民	① 魚津市人口	人	46,471	46,229	46,000	46,000	46,000
		② 富山県東部人口(魚津市を除く)	人	594,076	593,832	594,000	594,000	594,000
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 講座「ふれあい学習会」として、「食べられる草ど〜れだ」、「四つ葉のクローバーみつけた」、「自由研究相談室」、「魚津の海岸ウォーク」、「もみじで楽しく葉書づくり」、「つるつるつくる」及び「冬の靄気楼ウォッチング」の7事業を開催 *平成20年度の変更点 変更なし	① 学習会開催回数	回	7	7	7	7	7
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 講座「ふれあい学習会」を通じて自然科学に親しみ、理解を深める	① 延べ参加者数	人	110	101	140	140	140
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 自然を大切にすることを高めるとともに、郷土固有の自然の価値を見出し、次代へ継承しようとする意識を持たせる	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成4~5年ごろ、学校週5日制の導入に伴い、博物館教室開催へのニーズが高まった。		財源内訳						
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	147	137	149	149	149
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	147	137	149	149	149
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学校の週5日制完全実施、総合学習等自発的学習時間の増、高齢者等の生涯学習ニーズの多様化		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	500	500	500	500
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,233	2,005	2,005	2,005	2,005
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,380	2,142	2,154	2,154	2,154
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 毎年継続してほしいとの要望がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市の博物館等でも、各種の博物館教室を開催している					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している						
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 市民の自然への理解を増進するため必要である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	博物館法
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 設定した定員に対し参加者数にはまだ余裕があるため、広報の工夫などによって成果向上の余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 参加者が受益者となるが、教育的事業として受益者負担になじまない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他の博物館等で行われている類似事業では、参加費は無料か、徴収する場合もごく低額の場合が多く、平均的である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

学校五日制や生涯学習に対応した自然科学等を楽しめる博物館教室の実施は今後も必要と考える。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301305	
事務事業名	埋没林博物館調査研究・展示事業	
予算書の事務事業名	6.調査研究・展示事業	
事業期間	開始年度	平成4年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06060100
部名等	教育委員会	
課名等	埋没林博物館管理課	
係名等	管理係	
記入者氏名	石須 秀知	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	【選択して下さい】
会計	コード3を選択すれば表示されます。	
款	コード3を選択すれば表示されます。	
項	コード3を選択すれば表示されます。	
目	コード3を選択すれば表示されます。	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 博物館施設としての根幹を成す事業である。 魚津市内外の自然史関連事象等を調査・研究し、博物館の展示・教育普及等の基礎とする。 また、調査研究の成果を以って企画展示を開催し、普及を図る。				実績		計画			
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・当館の主要テーマである埋没林、蟹気楼を含む魚津市およびそれを取り巻く自然 ・市民及び博物館利用者	対象指標	① 魚津市の面積	km ²	200	200	200	200	200
			② 魚津市人口	人	46,471	46,229	46,000	46,000	46,000
			③ 博物館利用者数	人	62,528	49,484	63,000	64,000	65,000
手段	<平成19年度の主な活動内容> 埋没林、蟹気楼、および市内内に片貝川流域の自然史資料に関する調査・資料収集・研究 報告書、印刷物執筆、展示、講演等による調査研究成果の周知 *平成20年度の変更点 変更なし	活動指標	① 調査回数	回	12	16	20	20	20
			② 新規収集資料数(写真等2次資料を含む)	点	529	433	500	500	500
			③ 企画展示開催件数	件	5	4	4	4	4
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市内外の自然史に関する知見・資料を充実させ、地域の自然の特色を明らかにする 展示、教育普及等に還元し、市民及び博物館利用者の郷土の自然への理解を深める	成果指標	① 報告書・出版物・外部執筆・講演等件数	件	25	20	20	17	20
			② 収蔵資料総数(写真等2次資料を含む)	点	8,713	9,146	9,500	10,000	10,500
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 地域の自然史系博物館として、資料、情報、研究成果等を蓄積、展示、公開し、市内外のニーズに応じられるようにする	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成4年、専任学芸員の配置による また、これまでの調査研究事業、蟹気楼資料保存・展示事業、企画展示事業を統合し、平成19年度から調査研究・展示事業とした。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	540	736	758	758	758
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	540	736	758	758	758
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 洞形の新聞等での紹介、片貝県定公園の指定等、魚津の自然の注目度の上昇			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	1,000	1,000	1,000	1,000
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,644	4,010	4,010	4,010	4,010
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,184	4,746	4,768	4,768	4,768
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 地質資料等、対象分野の拡充 絶滅危惧種等、貴重動植物の現状把握と保護への対応 県定公園、県立自然公園等の環境保全と活用への助言等		◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市においても、博物館の根幹的業務として調査研究が行なわれている					
			<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 博物館としての根幹をなす事業であり、学術、観光両面に成果が活用される。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	博物館法
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 調査研究、展示自体には特定の受益者は想定されない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定の受益者は想定しておらず、企画展示等の観覧者に対しても入館料の負担額は平均的である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

自然史関連事業を調査・研究することは博物館として必要であり、片貝川流域の自然史資料に関する調査・資料収集を実施。洞杉の調査も引き続き実施した。企画展についても、職員の創意工夫による展示を実施し好評であった。20年度は蟹気楼に関する企画展示を増やすとともに、また来たくなる企画展を目指す。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31580030					
事務事業名	水族博物館事業					
予算書の事業名	3.博物館事業					
事業期間	開始年度	昭和56年	終了年度	当面継続	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行		<input type="radio"/> 2. アウトソーシング		<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	
	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	06070200
部名等	教育委員会	
課名等	水族博物館管理課	
係名等	飼育研究係	
記入者氏名	稲村 修	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	008010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

	対象	手段	意図	その結果	実績	計画						
						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
◆事業目的・概要(どのような事業か)												
①水族館の常設展示生物の飼育・管理 ②水族館の常設展示生物の収集・運搬 ③その他 普及活動に関わること												
	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) ①常設展示飼育生物 ②入館者 ③市民				① 常設展示生物種数	種	322	322	322	322	322	
					② 年間入館者数	人	160,409	148,922	160,000	160,000	160,000	
					③							
	<平成19年度の主な活動内容> ①水族館の常設展示生物の飼育・管理 ②水族館の常設展示生物の収集・運搬 ③学習会等、普及教育に関わること				① 展示生物数	点	14,523	14,523	14,523	14,523	14,523	
	*平成20年度の変更点 変更なし				② 展示生物購入金額	千円	2,604	2,800	2,800	2,800	2,800	
					③ 普及教育活動参加人数	人	5,832	5,140	5,140	5,140	5,140	
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①飼育展示生物をよい状態で飼育できる。②入館者は図鑑やテレビで見ている生物を真近く見ることができる。③入館者は水生生物への関心が高まり、生涯学習の機会が得られる。				① 本年度の展示生物数/前年度の展示生物数	%	101.74	100.00	100.00	100.00	100.00	
					② 展示生物購入金額/全事業費	%	35.35	37.38	37.38	37.38	37.38	
					③							
	<施策の目指すがた> 入館者や市民に、健全な状態の常設飼育展示生物を観覧できるようにすることで、水生生物に対する関心や興味を喚起し、学ぶことへの意欲を増大させる。これにより、富山県や富山湾の水生生物や自然への学習の意欲が高まり、学校教育や生涯学習の推進に寄与する。				↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 入館者等へのアンケート							
	◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 大正2年の一府八県連合共進会の第2会場として初代魚津水族館が開館。昭和29年に富山産業博覧会の魚津会場として2代目が建設され、昭和56年に現在の三代目が開館した。					財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
					①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	
					②地方債	(千円)	0	0	0	0	0	
					③その他(使用料・手数料等)	(千円)	7,378	7,489	7,664	7,664	7,664	
					④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	
					A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	7,378	7,489	7,664	7,664	7,664	
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ①施設の老朽化。②近隣の水族館、博物館等の増設やリニューアル ③少子化					①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
					②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,400	2,600	2,600	2,600	2,600	
					B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	9,864	10,426	10,426	10,426	10,426	
					事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	17,242	17,915	18,090	18,090	18,090	
					(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会：入館者増。ペンギンの展示の工夫。					◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
					<input checked="" type="radio"/> 把握している	比較できる同等の施設がない。						
					<input type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	水族館の展示を通して水生生物の興味がわき学習意欲が促進され、生涯学習を推進できる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	職員の調査研究や技術の向上に伴い成果は上がると思われる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	他の教育施設や博物館と連携をとることで可能性はある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	事業費の多くは展示生物の飼育や普及活動にかかるもので、削減は困難。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	飼育職員は常に全員出勤ではなく、半数が交代で休んでいる。その中で、常設展示の維持、一般者からの質問や職員の講師派遣を考えると人員削減は入館者・魚津市民サービス対応へ響いてくるので削減の余地なし。ただし、魚類飼付業務や電気機械保守管理委託を職員で対応するように変えれば、全体として予算の削減は可能と考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	市で運営しているので、他の市町村と区別する検討が必要である。また、土日の中学生以下が無料など見直しの点もある。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	富山県内の他の博物館に比べて事業収入率は高い。ただ、多額の市税投入に対する市民へのフィードバックは重要。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	職員の飼育技術や知識を向上させることで、よりよい展示を目指す。また、入館者の興味を示すような展示・解説を行う。さらに、これらの情報を頻繁に発信することで、来館者増を図りたい。	コストと成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	魚津水族館のテーマである「北アルプスの溪流から日本海の深海まで」に沿った展示を行う。さらに富山湾の深海生物の展示の充実。また、全国で魚津水族館でしか展示していない「オオグチボヤ」の長期飼育も試みたい。	コストの方向性 維持 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

都市型の巨大水族館にはない、地域に密着した特色のある展示を基本に、生涯学習施設としての役割を果たしていくべきである。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31580050	
事務事業名	水族博物館調査研究事業	
予算書の事業名	5.調査研究事業	
事業期間	開始年度 昭和56年	終了年度 当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 5. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	06070200
部名等	教育委員会	
課名等	水族博物館管理課	
係名等	飼育研究係	
記入者氏名	稲村 修	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	008010101
会計	水族博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		単位	実績		計画				
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
①他園館からの情報収集 ②水生生物や地元生物の調査・研究									
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①飼育職員 ②飼育展示情報 ③水生生物及び地元の河川や海の生物	対象指標	① 飼育職員数	人	7	7	7	7	7
			② 研究会等回数	回	5	5	5	5	5
			③ 計画調査数	件	0	3	3	3	3
手段	<平成19年度の主な活動内容> ①動水協主催水族館技術者研究会参加 *平成20年度の変更点 片貝川、角川の魚類調査を実施。他は平成18年度と同じ。	活動指標	① 研究会等参加職員数	人	2	2	2	2	2
			② 参加研究会等回数	回	1	2	2	2	2
			③ 実施調査の数	件	0	3	3	3	3
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①他園館職員等との情報交換により職員の技術が向上し、生物の飼育展示が良くなる。 ②地元の生物の現状が把握できる。	成果指標	① 調査の実施率実施率	%	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00
その結果	<施策の目指すすがた> 他園館からの得た飼育展示の技術や情報を魚津水族館の飼育展示に応用する。また、調査により得た水生生物の情報や知識を飼育展示や教育活動に導入することで、入館者や市民の生涯学習に対する意欲や理解が高まり、推進する。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 研究会等において収集した情報のうち、魚津水族館で応用できる件数は、施設や予算の関係もあり、年によって異なるので数値化できない。						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)	昭和56年の開館に伴って、他園館との情報交換、飼育技術の向上という理由から始まった。調査研究は平成2年度の年報発行のために開始した。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		3,438	2,879	2,825	2,825	2,825
			(4)一般財源 (千円)		0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)		3,438	2,879	2,825	2,825	2,825
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	他園館の施設の向上。社会一般に環境意識が高まり、地元の野生生物や環境に関する興味や関心が増している。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		1,300	1,100	1,100	1,100	1,100
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		5,343	4,411	4,411	4,411	4,411
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		8,781	7,290	7,236	7,236	7,236
			(参考)人件費単価 (円@時間)		4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)	地元河川の生物調査や、希少生物の調査を議会に要望されている。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 比較する同等の施設がない						
		<input type="radio"/> 把握している							
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 魚津水族館のメインテーマが「北アルプスの源流から日本海の深海まで」であり、テーマに沿った展示や普及活動などを行うためには重要な事業である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市博物館条例
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 生物の生息環境を把握でき、その環境に応じた展示ができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員の技術向上及び、展示内容充実のために新しい取り組みが必要なので、削減はできない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 水族館は、交代勤務のため毎日半数の職員しか出勤しておらず、前もって採集の日を決めて翌月の休みを決めている。人数の減少は、採集活動ができなくなることを意味するので削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 展示や地域生物の調査なので特定受益者は生じない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他の市にどのような施設がないため、比較ができない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	職員を研修に参加させる場合に、発表を行うことで、さらなる飼育技術の向上及び他園との交流を図る。また、継続的に地元の河川、富山湾の水生生物を調査研究することで、信頼性の高い情報の発信や、展示及び普及活動の質の向上を図る。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	同上	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

県内に唯一の水族博物館であり、継続して河川や富山湾の生物生態調査を実施していくべきである。ただし本格的に実施する場合は、人員・予算等不足しているのが現状である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31580040	
事務事業名	水族博物館企画展事業	
予算書の事業名	4.企画展事業	
事業期間	開始年度	昭和59年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06070200
部名等	教育委員会	
課名等	水族博物館管理課	
係名等	飼育研究係	
記入者氏名	門田 信幸	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	313013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	参加しやすい学習環境づくり	

予算科目	コード3	008010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 担当者がテーマを選び、特別展示区画でより詳しく、分かりやすい展示を行うもの。事業の実施により、入館者の増加と水生生物に関する知識の普及が見込める。		実績		計画				
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) ①県民、魚津市民 ②県外の観光客	① 年間入館者数	人	160,409	148,922	160,000	160,000	160,000
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 夏の特別展、春のホテルイカ展示、写生大会の開催 *平成20年度の変更点 アウトリーチ活動を実施。他は平成18年度と同じ。	① 特別展開催期間の入館者数	人	76,933	107,415	107,415	107,415	107,415
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 特別展の実施により水族館に対する関心が高まり、水族館の入館者が増加する。また、入館者は、水生生物に関する知識と興味が増す。	① 特別展開催期間中の入館者数/年間入館者数	%	47.96	72.12	67.13	67.13	67.13
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 企画展を開催することで、市民や観光客の生物や自然、環境に対する興味が高まる。魚津の自然や環境に対する関心が高まることで、生涯学習が推進する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和59年から開始。入館者数の減少に伴い、入館者の多い春から夏休みの時期の集客。夏の企画展は毎年テーマを変えて行っている。		財源内訳						
		(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		453	228	228	228	
		(4)一般財源 (千円)		0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)		453	228	228	228	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始当初から、夏の企画展は毎回テーマを変えて飼育職員が実施してきた。しかし、企画展に関わる費用は、減少傾向にある。そのため、従来は業者に発注していた展示物を職員で手作りしなければならなくなった。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		600	300	300	300	
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		2,466	1,203	1,203	1,203	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		2,919	1,431	1,431	1,431	
		(参考)人件費単価 (円@時間)		4,110	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している		富山県内の動物園・博物館が独自の企画展を行っている。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 企画展は、入館者に来館して生涯学習のきっかけを与える意味が大きく、施策に対する貢献度は大きい。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 世間の関心ごとを把握することで、成果の向上を見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 埋没林、歴史民族博物館、水産・商工関係などと連携した企画をすることで、今より効果が高まる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 世界中の生物が手に入る時代であり常設展示では、入館者の増は望めない。そこで、情報化の時代に合わせて、情報発信並びに集客の柱となる企画展の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 少ない経費で企画してきているので手作りの部分が増えてきている。また、職員も交代で休むため生物採集や準備を考えると削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地あり	説明 企画展は、開催期間中にしか入館者しか見学することができないにもかかわらず入館料は一緒である。企画展やイベント時に特別料金の設定が可能。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 少ない経費で企画してきているので、手作りの部分がふえている。職員も同時に休むわけではなく交代で休んでいる。企画展の担当職員も1日時間をさけられるわけではなく、人員削減はできない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	「ホタルイカ展示」「ヒトデ展」「干支の生物展」等を開催予定。内容をより充実したものにしように、早めに企画に取り組み。	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	22年度は夏に「ウナギ展(仮称)」を予定。他はニュース性やニーズをみながら内容を検討。	成果の方向性
			維持
			向上

★ 課長総括評価(一次評価)

限られた予算・人員のなかで、富山湾の魅力を発信している。ホタルイカの発光実験やオオグテボヤの飼育展示などは、もっとPRしていく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------